

赤い羽根 ポスト・コロナ（新型コロナウイルス）社会に向けた福祉活動応援キャンペーン
～それでもつながり続ける地域・社会をめざして～

「居場所を失った人への緊急活動応援助成」の第7回助成決定にあたって

2023年7月21日

1. 応募状況の概要

- 居場所を失った人への緊急活動応援助成第7回への応募状況は、140件（3億3,193万円）でした。
- 応募した団体の所在地は、東京都が14件、愛知県が13件、大阪府が12件、埼玉県・神奈川県・京都府が7件、千葉県・福岡県・熊本県が6件、北海道・宮城県・兵庫県・岡山県が5件、新潟県・広島県が4件、奈良県・佐賀県・大分県が3件、秋田県・福島県・栃木県・群馬県・長野県・岐阜県・鹿児島県が2件、富山県・福井県・山梨県・静岡県・三重県・和歌山県・山口県・香川県・愛媛県・宮崎県・沖縄県が1件でした。
- 応募した団体の法人種別は、NPO法人が81件、任意団体が30件、一般社団法人が21件、社会福祉法人が4件、その他が4件でした。

2. 助成決定の概要

- 応募いただいた団体の審査を行った結果、36団体、総額7,801万円の助成を決定しました。
- 財源が限られていることから、応募要項に照らし合わせて審査を行い、必要性・緊急性が高い活動、また確実に効果的な支援につながる活動であると応募書から判断されるものを決定いたしました。

3. 第7回助成決定にあたって（審査委員長コメント）

本助成は、新型コロナウイルス感染症の長期的な影響により顕在化してきた、経済状況の悪化により仕事や住まいを失った人たちや、虐待やネグレクトなどで家にいられない子どもや若者たちなど、その他さま

さまざまな理由から居場所を失い孤立する人たちの困難さや課題に対する緊急的かつ先駆的な支援活動を応援することを目的としたものです。

今回も 140 件もの多くの団体から応募をいただきました。各団体の応募書から、新型コロナウイルスの直接的な影響は大幅に減っているものの、新型コロナウイルス拡大の以前から、または顕在化してきた経済的困窮や社会的孤立により苦しむ人々への支援の必要性が続いていることが伺えました。

採択された活動は、仕事や住まいを失い困窮し社会的に孤立する人や虐待を受けている女性や子ども達へ住まいや居場所を提供し生活や就労を支援する活動、ひきこもりや不登校、生きづらさを抱える子どもや若者のための居場所活動や相談支援、外国ルーツのひとり親家庭や社会的に孤立している人々への相談支援や居場所の提供など、多様な活動がみられました。

その他に、当事者とともに自立のためのシェアハウスの仕組みづくりや、寄りかかりすぎない支援を目指し自立と支援を組み合わせた活動は、支援者と被支援者がともに考え歩みながらすすめる支援活動として今後の展開が期待されます。また団体の支援活動について地域の理解者やボランティアを増やすための継続的な支援を行う活動もみられました。

助成が決定された団体の皆さまには、本助成金が「赤い羽根 ポスト・コロナ（新型コロナウイルス）社会に向けた福祉活動応援キャンペーン」にご賛同いただいた企業や団体、個人の皆様からの寄付金をもとに成り立っていることをふまえ、助成を受けた活動に対する理解や、支援者を広げていただくとともに、何よりそれぞれの団体が直面する課題の解決に向け活動を十分に展開されることを期待します。

最後に、本助成は、国連による「持続可能な開発目標」(SDGs)の理念である「誰一人取り残さない (leave no one behind)」社会をつくることを目的として、新型コロナウイルス感染症の長期的な影響下において居場所を失った人々に対する支援を行うものであり、今回助成が決定した事業・活動が展開される地域社会において、それぞれの取り組みが今後、持続可能な形で定着・発展されることを強く望みます。

「居場所を失った人への緊急活動応援助成」審査委員会
委員長 和田 敏 明